

令和5年度

鳥取県内の NPO 法人の現状と課題に関する
公開情報調査 報告書

令和6年3月

公益財団法人とっとり県民活動活性化センター

1. 調査概要

本調査は、鳥取県内の特定非営利活動法人（以下「NPO 法人」とする。）の経営実態を把握するため、NPO 法人から鳥取県に提出され、鳥取県のホームページ内の「鳥取県の NPO 法人認証一覧」のページ（URL：<https://www.pref.tottori.lg.jp/28024.htm>）に掲載の形で閲覧に供されている公開情報（事業報告書等に付随する決算情報）を年度ごとにデータベース化し、集計・分析を行っているものである。

今回の調査では、2023 年度中に上記ホームページで 2022（令和 4）年度の決算情報が確認できた 285 法人を分析対象とした。

以下では、昨年度調査と同様に、基本的な項目の集計結果を見たあと、各法人の活動計算書（又は収支計算書・損益計算書等）及び貸借対照表から抽出した①から⑳データをもとに算出した経営指標（以下の㉔から㉖）について概観し、経常収益規模別の財源内訳及び経常経費規模別の経費内訳の特徴を示す。

【活動計算書・損益計算書】

- ①受取会費計（正会員会費／賛助会員会費／その他）
- ②受取寄附金
- ③受取助成金等
- ④事業収益介護（障がい者支援／その他委託事業／自主事業）
- ⑤その他収益
- ⑥経常収益計
- ⑦事業費（人件費）
- ⑧事業費（その他経費）
- ⑨事業費計
- ⑩管理費（人件費）
- ⑪管理費（その他経費）
- ⑫管理費計
- ⑬経常費用計
- ⑭当期経常増減額
- ⑮経常外収益計
- ⑯経常外費用計
- ⑰当期正味財産増減額
- ⑱前期繰越正味財産額
- ㉑次期繰越正味財産額

【貸借対照表】

⑳流動資産

㉑固定資産

㉒流動負債

㉓固定負債

㉔前期繰越正味財産

㉕当期正味財産増減額

㉖正味財産合計額

㉗負債及び正味財産合計額

【経営指標】

㉘社会的支援収益比率 【(受入会費①+寄付金②+受入補助金等③) ÷ 総収益 (⑥+⑮)】

㉙經常損益比率【經常収益⑥ ÷ 經常費用⑬】

㉚人件費比率【人件費 (⑦+⑩) ÷ 經常収益⑥】

㉛収益率【当期正味財産増減額⑮ ÷ 総収益 (⑥+⑮)】

㉜管理費比率【管理費⑫ ÷ 総費用 (⑬+⑯)】

㉝現預金比率【現預金⑳ ÷ 流動負債㉒】

㉞支払い可能期間【流動資産㉑ ÷ (經常費用⑬ ÷ 1.2)】

㉟自己資本比率【正味財産㉖ ÷ 総資産 (㉑+㉒)】

㊱正味財産・収益比率【正味財産㉖ ÷ 經常収益⑥】

2. 集計・分析結果

2-1 経常収益・経常費用等の集計結果

表 1-1 は、経常収益計・経常費用計・当期経常増減額・正味財産合計額の 4 項目について、今回（2023（令和 5）年度）の調査対象 285 法人の合計値・平均値・中央値・最大値・最小値（2022（令和 4）年度決算情報）の 5 つの統計指標を示したものである。

表 1-2 は、表 1-1 と同じ項目・指標について、前回（2022（令和 4）年度）の調査結果（2021（令和 3）年度決算情報）を示している。

表1-1 2023(令和5)年度調査(2022(令和4)年度決算) 経常収益・経常費用等集計結果				
n=285	経常収益計	経常費用計	当期経常増減額	正味財産合計額
合計値	8,330,570,316	8,216,220,635	117,358,856	3,649,128,325
平均値	29,230,071	28,828,844	411,785	12,849,043
中央値	9,173,854	9,288,021	3,745	1,570,840
最大値	342,918,429	324,693,209	82,041,471	182,607,348
最小値	0	0	△ 48,559,339	△ 54,571,366

表1-2 2022(令和4)年度調査(2021(令和3)年度決算) 経常収益・経常費用等集計結果				
n=281	経常収益計	経常費用計	当期経常増減額	正味財産合計額
合計値	8,106,355,861	7,532,029,834	574,326,027	3,680,129,345
平均値	28,848,241	26,804,377	2,043,865	13,096,546
中央値	8,632,584	9,249,306	19,780	1,372,468
最大値	413,411,312	302,310,198	201,426,313	204,597,464
最小値	0	0	△ 72,190,718	△ 47,549,711

表1-3 経常収益・経常費用等 増減額・増減比率 (上段:表1-1 - 表1-2 / 下段:表1-1/表1-2)				
	経常収益計	経常費用計	当期経常増減額	正味財産合計額
合計値	224,214,455 103%	684,190,801 109%	△ 456,967,171 20%	△ 31,001,020 99%
平均値	381,830 101%	2,024,467 108%	△ 1,632,080 20%	△ 247,503 98%
中央値	541,270 106%	38,715 100%	△ 16,035 19%	198,372 114%
最大値	△ 70,492,883 83%	22,383,011 107%	△ 119,384,842 41%	△ 21,990,116 89%
最小値	0 -	0 -	23,631,379 67%	△ 7,021,655 115%

表 1-3 では、表 1-1 と表 1-2 の差（増減額）と比（増減比率）を示した。対象法人が 281 から 285 に若干増え、経常収益計・経常費用計とも増加している。一方で、当期経常増減額は大きく減少し（前年比 20%（80%減））、正味財産合計額もわずかに減少（前年比 99%（1%減））となっている。

2-2 経営指標の判定結果

以下、(1)～(9)では、過去の調査と同様に各種の経営指標ごとに一定の判定基準を設けて「○」「△」「×」の判定を機械的に行った結果をもとに、そのような判定となった団体の数を集計して示している。

なお、各項の表における表頭の H28～R4 は調査年度を表しており、各調査年度の対象データはその前年度の決算情報である。同表に基づく 7 年分の調査結果を積み上げ棒グラフ（縦軸は団体数）で右側に示した。また、指標の計算に用いるデータが得られない団体は判定の対象から除いているため、項目ごとに団体数が異なる。

(1) 社会的支援収益比率 【(受入会費①+寄付金②+受入補助金等③) ÷ 総収益 (⑥+⑮)】

総収益に占める会費・寄付金・補助金の割合で示す社会的支援収益比率について、財源の多様性があることが望ましいことを踏まえ、以下の基準で判定（×△○）を行った。

昨年度調査結果と比較すると、評価対象は 7 増で、「△」が減少（13 減）し、「○」と「×」がともに増加している。

【判定基準】

- 0～ 10%：×
- 10～ 30%：△
- 30～ 50%：○
- 50～100%：△

表2-1 社会的支援収益率

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
○	19	16	18	15	11	12	6	16
△	91	106	108	107	112	110	113	100
×	122	115	102	108	116	114	130	140
合計	232	237	228	230	239	236	249	256

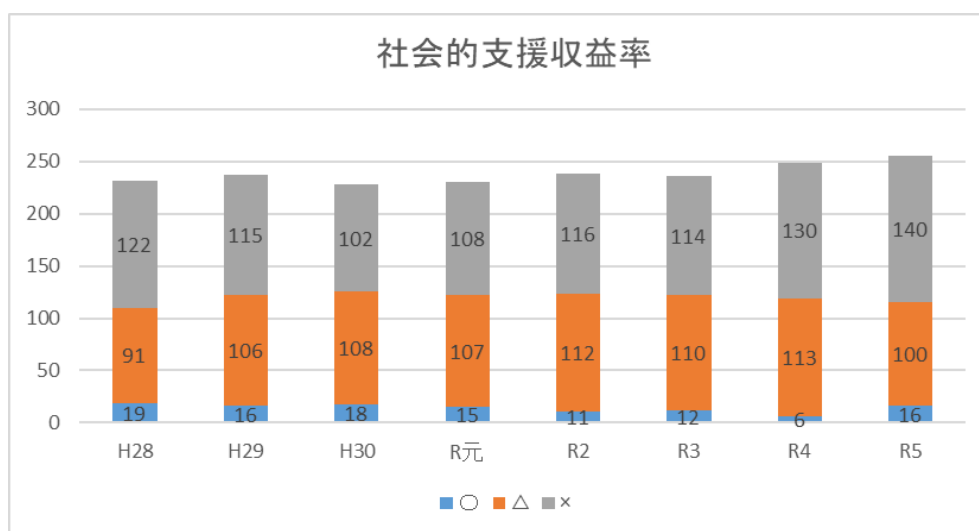


図 2-1 社会的支援収益率

(2) 経常損益比率【経常収益⑥÷経常費用⑬】

経常損益比率は、経常収益を経常費用で除した値で示し、収益が費用を上回る場合（いわゆる「黒字」のとき）に100%を超える値をとる。

結果は以下のとおりで、「○」「△」判定の団体が減少し、「×」判定の団体が大きく増加している。

【判定基準】

表2-2 経常損益比率

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
○	129	137	135	131	151	164	148	145
△	50	48	45	55	41	34	58	56
×	48	47	45	40	44	36	34	52
合計	227	232	225	226	236	234	240	253

～ 90% : ×

90%～100% : △

100%～ : ○

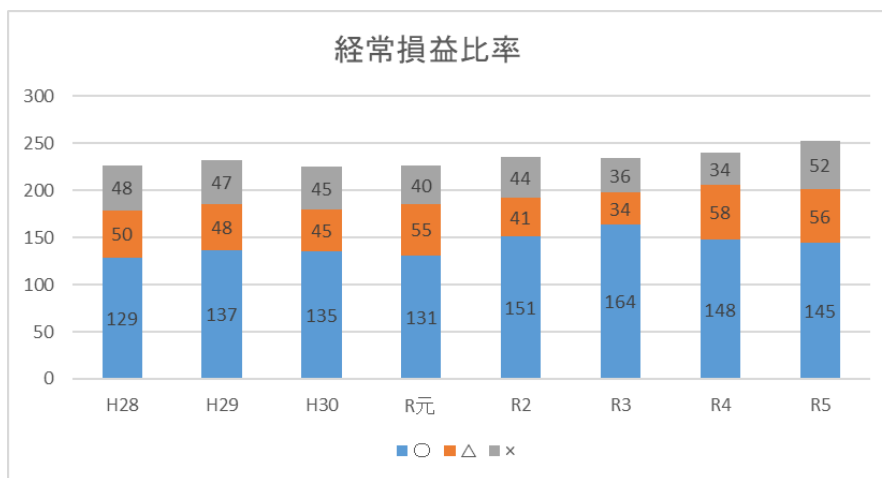


図 2-2 経常損益比率

(3) 人件費比率【人件費（⑦+⑩）÷経常収益⑥】

人件費比率は、人件費を経常収益で除した値で示し、経常収益のうちどの程度が人件費に充てられているかを見ており、その比率が低い方が望ましいものとして判定している。

今年度は「○」が減少し、「△」「×」が増加している。

【判定基準】

表2-3 人件費比率

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
○	210	203	194	192	201	203	204	200
△	18	27	29	30	31	29	41	50
×	5	8	5	6	6	3	3	5
合計	233	238	228	228	238	235	248	255

90%～ : ×

70%～ 90% : △

0%～ 70% : ○

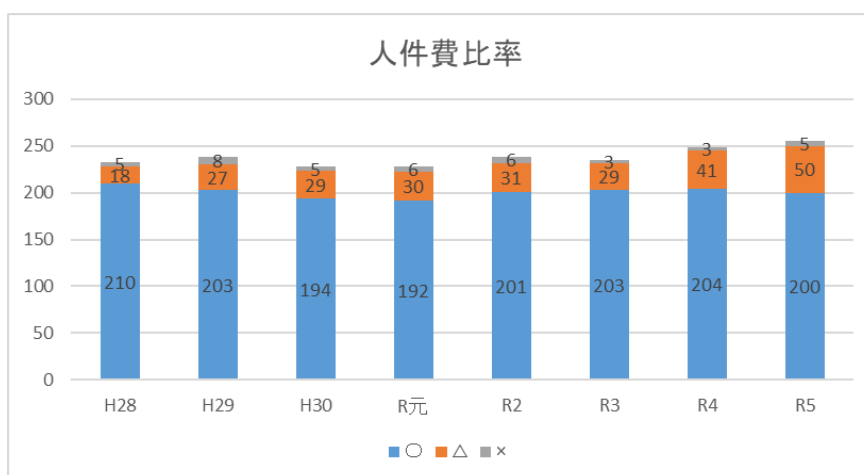


図 2-3 人件費比率

(4) 収益率【当期正味財産増減額⑮÷総収益(⑥+⑮)】

収益率は、当期正味財産増減額を総収益で除した値で示し、低い場合だけでなく高すぎる場合にも非営利団体としては問題があるものとして判定を行っている。

今年度は、「○」が大きく減少し、その分「△」が増加、「×」も増加している。

【判定基準】

- ～ 0% : ×
- 0%～ 5% : △
- 5%～ 30% : ○
- 30%～ 60% : △
- 60%～ : ×

表2-4 収益率

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
○	60	55	56	56	55	67	83	63
△	55	70	75	69	85	89	57	80
×	114	109	96	104	99	78	108	112
合計	229	234	227	229	239	234	248	255

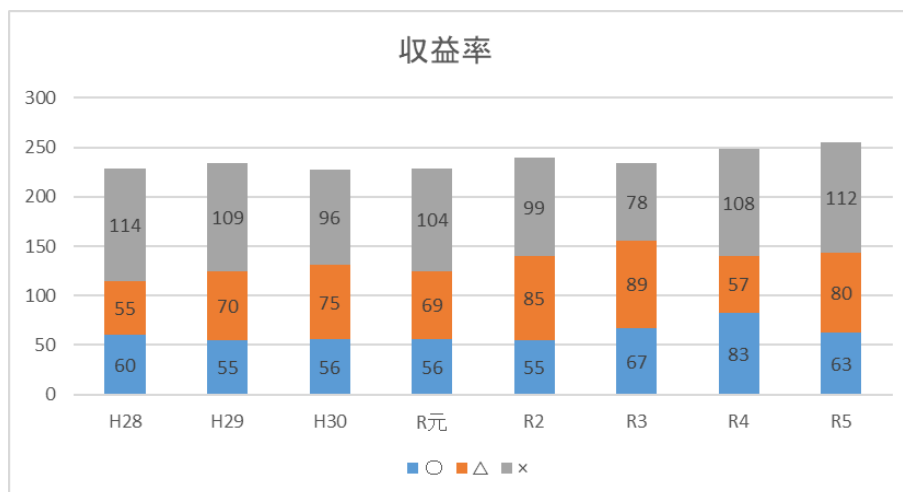


図 2-4 収益率

(5) 管理費比率【管理費⑫÷総費用(⑬+⑯)】

管理費比率は、管理費を総費用で除した値、すなわち総費用に占める管理費の割合を示す。本調査では管理費比率が低い(20%に満たない)場合もやや問題ありとして「△」の判定としている。

今年度は、「×」が減少、「△」「○」が増加している。

【判定基準】

表2-5 管理費比率

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
0～20%：△								
20～50%：○	47	50	43	46	39	51	41	46
50～80%：△	146	153	154	153	169	158	166	179
80～100%：×	35	28	28	27	29	28	34	29
合計	228	231	225	226	237	237	241	254

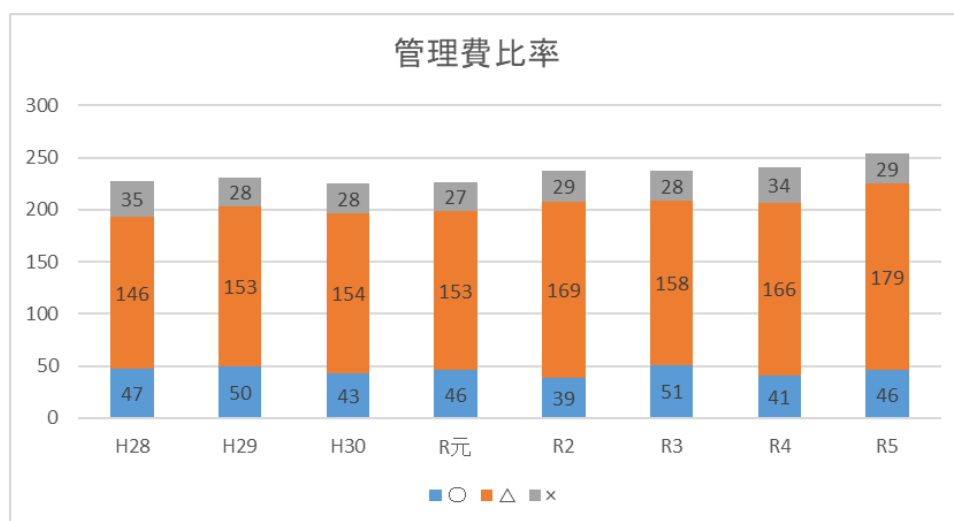


図2-5 管理費比率

(6) 現預金比率【現預金⑳÷流動負債㉑】

ここからは貸借対照表のデータでみる指標である。現預金比率は、現預金を流動負債で除した値で、年度末の流動負債に対して現預金がどれだけ確保されているかを示している。

今年度は、「○」「△」が増、「×」が減で、やや改善がみられる。

【判定基準】

表2-6 現預金比率

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
0%～80%：×								
80%～100%：△	91	98	73	79	100	119	115	119
100%～：○	10	8	7	7	10	10	6	7
	67	64	80	81	58	40	50	48
合計	168	170	160	167	168	169	171	174

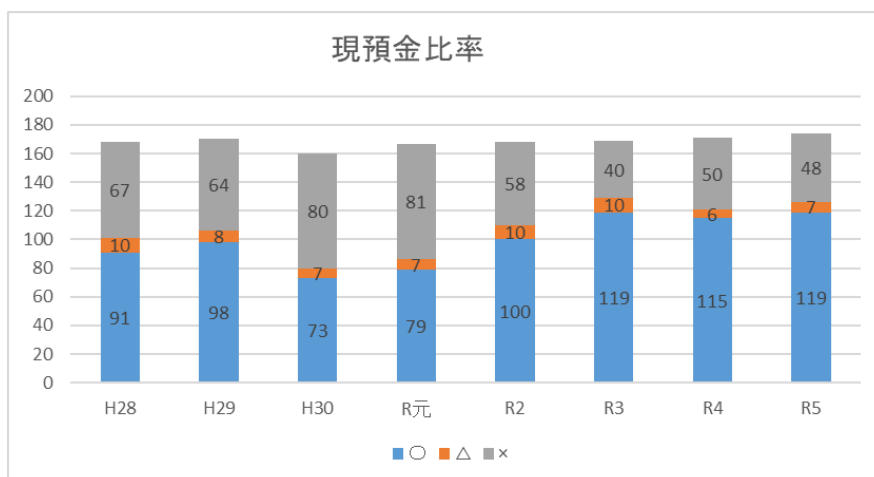


図 2-6 現預金比率

(7) 支払い可能期間【流動資産⑳÷(経常費用⑬÷12)】

支払い可能期間は、流動資産が経常費用の1か月分に対してどれだけあるかを示す。

今年度は、調査対象が13増したのに対し、「○」が4増、「×」が9増、「△」は同数となっている。

【判定基準】

- 0%～100% : ×
- 100%～300% : △
- 300%～ : ○

表2-7 支払い可能期間

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
○	117	114	120	109	124	137	140	144
△	67	71	60	71	71	68	68	68
×	45	47	45	46	40	28	32	41
合計	229	232	225	226	235	233	240	253

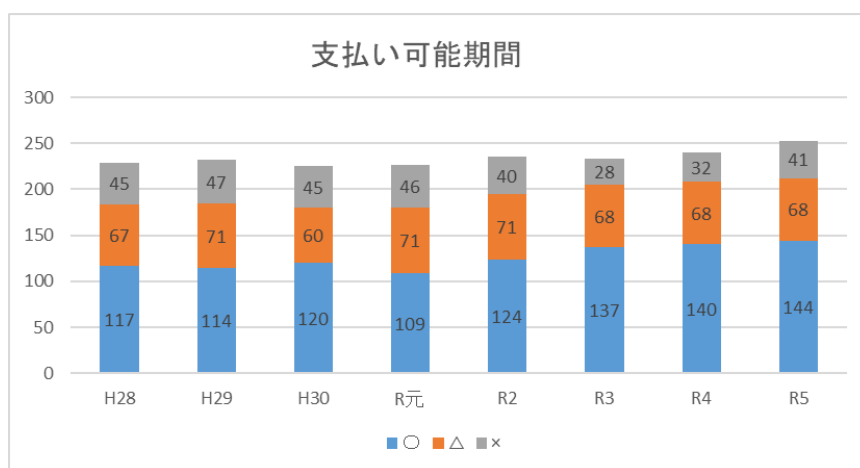


図 2-7 支払い可能期間

(8) 自己資本比率【正味財産⑳÷総資産(⑳+㉑)】

自己資本比率は、正味財産を総資産で除した値を示し、マイナスの場合(正味財産がマイナス)の場合は「×」判定、0～50%の場合は「△」判定、50%を超える場合は「○」判定

としている。

今年度は、「○」が1減、「△」が同数なのに対し、「×」が6増となっている。

【判定基準】

～ 0% : ×
 0%～ 50% : △
 50%～ : ○

表2-8 自己資本比率

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
○	135	140	141	151	169	177	181	187
△	58	51	46	39	34	39	44	44
×	47	46	47	47	48	38	38	37
合計	240	237	234	237	251	254	263	268

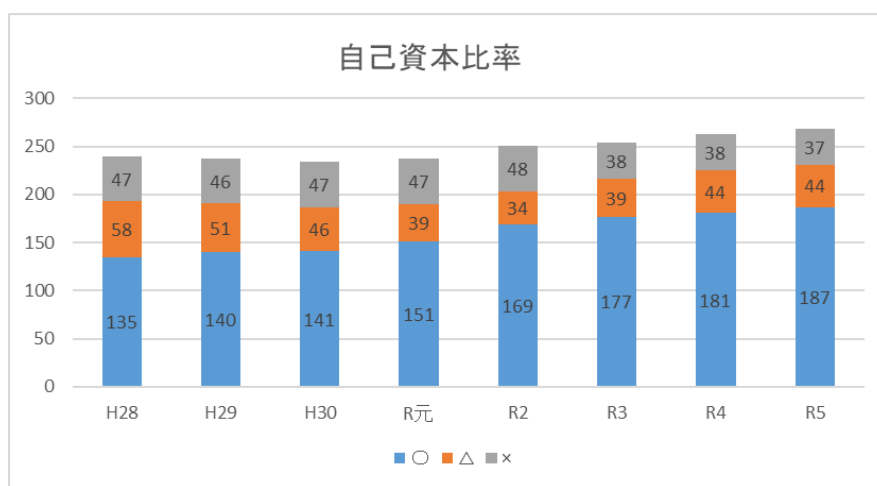


図 2-8 自己資本比率

(9) 正味財産・収益比率【正味財産②⑥÷経常収益⑥】

正味財産・収益比率は、正味財産を経常収益で除した値を示す。この指標は、マイナスの場合（正味財産がマイナス）の場合は「×」判定、0～30%の場合は「△」判定、30%を超える場合は「○」判定としている。

今年度は、「○」「×」が減少し、「△」が増加している。

【判定基準】

～ 0% : ×
 0%～ 30% : △
 30%～ : ○

表2-9 正味財産・収益比率

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
○	97	99	98	102	110	120	136	133
△	89	91	83	81	81	78	74	86
×	47	48	47	44	47	36	37	35
合計	233	238	228	227	238	234	247	254

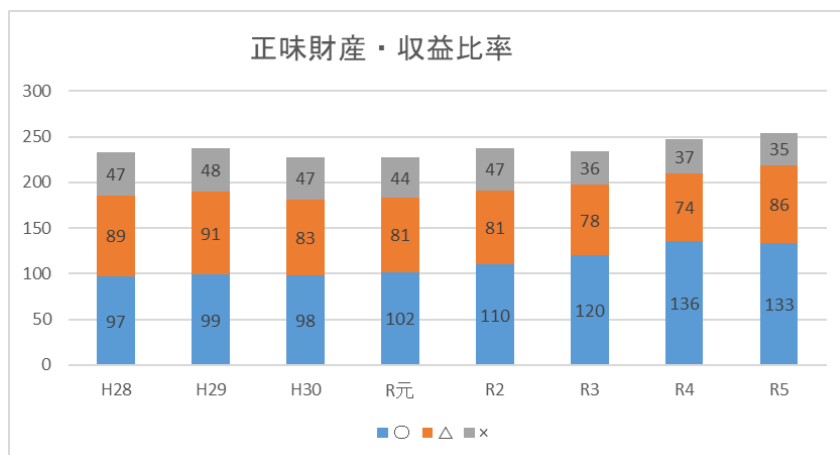


図 2-9 正味財産・収益比率

2-3 団体規模別の分析

(1) 経常収益規模別財源内訳

次に、団体の予算規模別で見た収益構造の違いを見てみる。以下の表 3-1-1 及び図 3-1-1 は、経常収益の合計金額（経常収益が 0 円であるものを除く）で団体規模を分類し、その区分ごとに財源となる収入の内訳を見たものである。例年通り、規模の小さい団体群では、会費の割合が比較的高いのに対し、規模の大きい団体群では事業収益が大部分を占める傾向にある。全体平均を前年度と比べると、受取助成金のみ額及び割合が減少し、それ以外の 4 項目及び合計額は増加している。

経常収益規模	団体数	①受取会費	②受取寄附金	③受取助成金等	④事業収益	⑤その他収益	⑥経常収益計
100万円未満	47	89,166	48,360	56,888	115,850	21,326	331,591
100万-500万円	43	392,490	178,492	368,751	1,199,871	103,046	2,242,651
500万-1000万円	25	787,894	770,480	1,834,416	3,623,202	411,846	7,427,837
1000万-3000万円	57	383,388	215,585	1,453,723	16,595,906	764,811	19,413,412
3000万-5000万円	38	23,805	138,969	5,181,991	32,892,408	940,693	39,177,867
5000万-1億円	24	58,729	183,052	4,756,623	65,663,289	1,998,214	72,659,906
1億円以上	21	336,811	1,018,456	37,670,005	134,363,206	2,501,447	175,889,924
全体平均	255	282,374	284,549	4,899,597	26,435,466	766,892	32,668,880

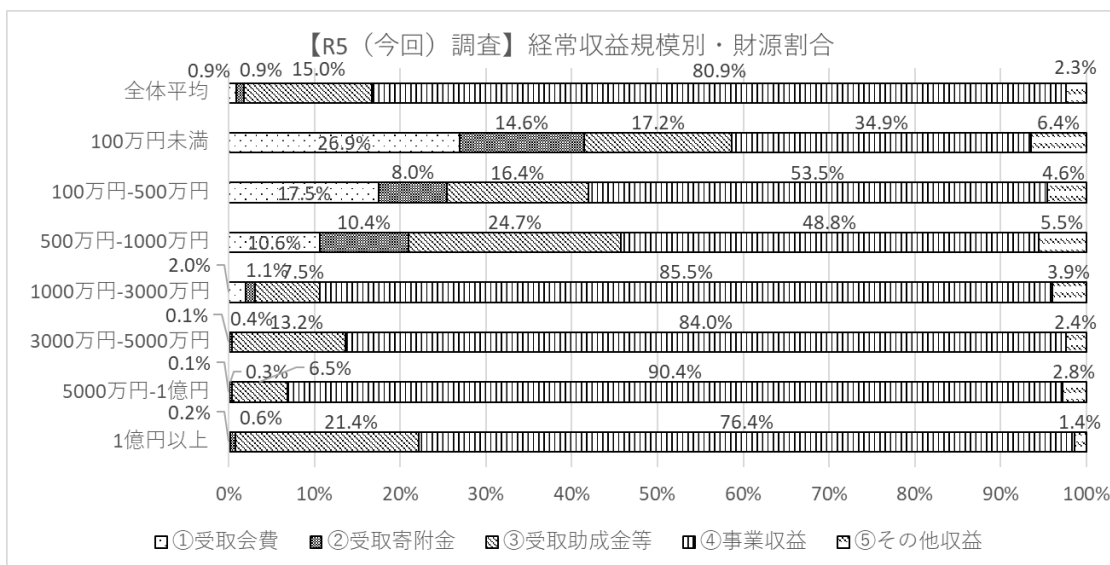


図 3-1-1 【R5（今回）調査】経常収益規模別・財源割合

表3-1-2 【R4（前回）調査】経常収益規模別・財源内訳（平均金額）（単位：円）

経常収益規模	団体数	①受取会費	②受取寄附金	③受取助成金等	④事業収益	⑤その他収益	⑥経常収益計
100万円未満	50	70,459	52,176	43,850	125,458	22,119	314,863
100万-500万円	41	417,541	95,153	196,256	1,451,539	117,358	2,278,115
500万-1000万円	22	953,565	955,098	1,380,412	3,754,395	441,978	7,484,947
1000万-3000万円	57	228,204	126,243	2,051,381	16,848,396	407,290	19,661,514
3000万-5000万円	34	30,924	38,246	5,940,664	32,646,213	1,337,880	39,993,927
5000万-1億円	22	144,209	548,249	6,457,678	59,382,603	1,993,571	68,526,311
1億円以上	22	272,634	384,137	46,077,258	124,360,079	3,654,189	174,748,297
全体平均	248	261,492	227,948	6,110,032	25,246,175	841,110	32,686,919

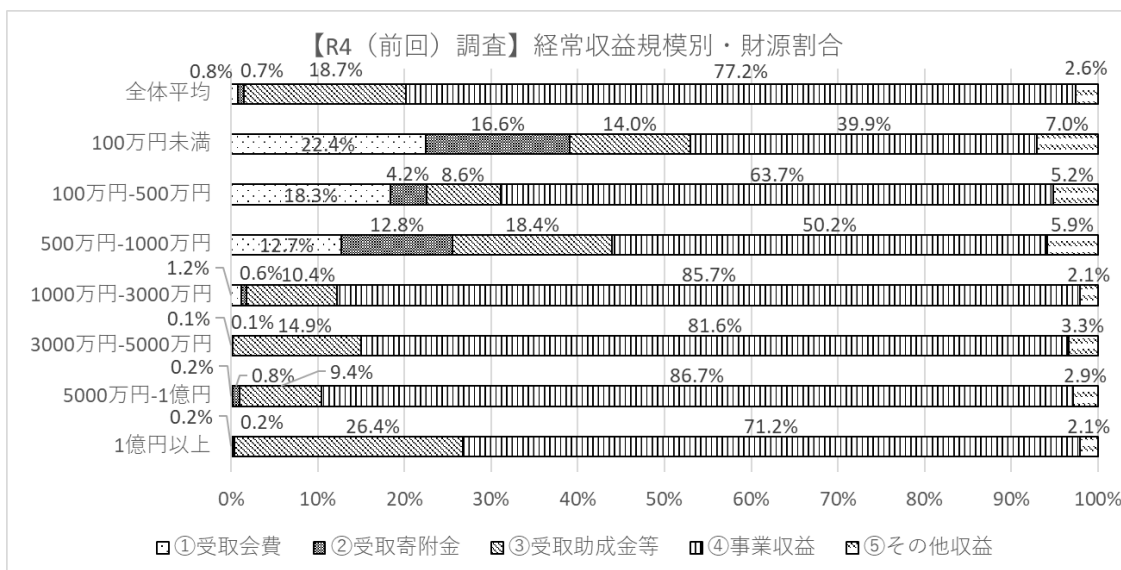


図 3-1-2 【R4（前回）調査】経常収益規模別・財源割合

なお、各収益科目の金額が大きい団体（法人）は以下のとおりである。

順位	法人名	金額
1	山陰福祉の会	342,918,429
2	鳥取青少年ピアサポート	320,948,562
3	えがおサポート	279,060,945
4	あかり広場	252,537,932
5	ever green	220,574,911

順位	法人名	金額
1	ever green	413,411,312
2	鳥取青少年ピアサポート	303,912,042
3	えがおサポート	277,035,048
4	山陰福祉の会	263,954,623
5	あかり広場	245,591,233

順位	法人名	金額
1	Cheerful鳥取	11,415,972
2	皆生スポーツアカデミー	7,172,913
3	山陰医療人材育成支援機構	5,190,000
4	中海エリア糖尿病療養研究機構	4,920,200
5	鳥取スポーツクラブ	4,844,472

順位	法人名	金額
1	Cheerful鳥取	9,271,920
2	皆生スポーツアカデミー	6,765,876
3	中海エリア糖尿病療養研究機構	4,973,800
4	鳥取スポーツクラブ	4,895,591
5	ゆうゆうスポーツ王国	2,606,000

順位	法人名	金額
1	ハーモニカレッジ	12,068,193
2	鳥の劇場	7,205,400
3	国際セーヴァの会	6,849,980
4	フォレストアカデミージャパン	5,780,911
5	いんしゅう鹿野まちづくり協議会	5,036,840

順位	法人名	金額
1	国際セーヴァの会	8,959,150
2	鳥の劇場	7,680,000
3	フォレストアカデミージャパン	5,395,965
4	リカバリーポイント(鳥取ダルク)	4,831,798
5	むきばんだ応援団	3,600,000

順位	法人名	金額
1	山陰福祉の会	327,424,774
2	鳥取青少年ピアサポート	313,864,343
3	あかり広場	233,607,948
4	ever green	213,935,411
5	就労支援センター和貴の郷	194,970,852

順位	法人名	金額
1	鳥取青少年ピアサポート	298,811,798
2	山陰福祉の会	249,474,465
3	あかり広場	230,093,170
4	就労支援センター和貴の郷	203,321,745
5	フェリス	189,471,704

(2) 経常費用規模別経費内訳

続いて、経常費用規模別の団体の経費構造を見る。以下の表 3-2-1 及び図 3-2-1 は、経常費用の合計金額（経常費用が 0 円であるものを除く）で団体規模を分類し、その区分ごとに経費の内訳を見たものである。

これも例年通り、規模の小さい団体群では、事業費（その他経費）の割合が大きく、規模の大きい団体群では人件費（事業費、管理費）が大きくなる傾向にあり、「1 億円以上」になると、人件費の割合が下がっている。全体平均について前年度と比べると、管理費（その他経費）のみ減少し、それ以外の 3 項目及び合計額は増加している。

経常費用規模		①事業費 （人件費）	②事業費 （その他経費）	③管理費 （人件費）	④管理費 （その他経費）	⑤経常費用計
100万円未満	48	42,812	255,399	13,277	119,995	431,484
100万-500万円	41	341,658	1,280,847	135,293	768,734	2,526,531
500万-1000万円	24	1,904,219	3,472,685	733,427	957,600	7,067,931
1000万-3000万円	56	9,362,892	7,035,312	1,816,686	1,326,128	19,541,018
3000万-5000万円	37	18,766,849	11,688,089	4,158,600	3,755,806	38,369,344
5000万-1億円	28	38,269,808	20,161,364	7,116,897	5,924,428	71,472,496
1億円以上	19	79,767,003	66,093,961	19,966,941	13,493,075	179,320,981
全体平均	253	15,286,906	11,046,872	3,391,439	2,749,963	32,475,180

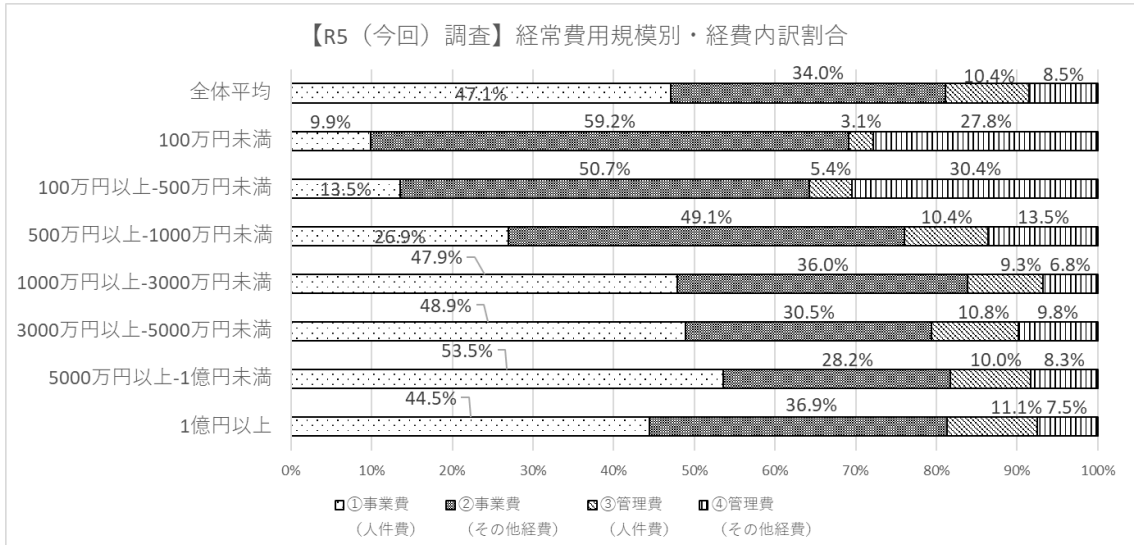


図 3-2-1 【R5（今回）調査】経常費用規模別・経費内訳割合

表3-2-2 【R4（前回）調査】経常費用規模別・経費内訳（平均金額）（単位：円）

経常費用規模	件数	①事業費 (人件費)	②事業費 (その他経費)	③管理費 (人件費)	④管理費 (その他経費)	⑤経常費用計
100万円未満	41	9,371	181,096	18,386	156,740	365,593
100万-500万円	41	360,451	1,165,926	184,048	452,622	2,163,047
500万-1000万円	22	2,045,049	3,544,081	569,857	1,170,309	7,329,295
1000万-3000万円	59	8,308,265	6,518,183	2,424,459	2,427,459	19,678,365
3000万-5000万円	37	18,686,083	13,251,144	4,558,747	3,452,269	39,948,243
5000万-1億円	24	39,735,818	21,753,525	5,548,671	5,890,019	72,928,032
1億円以上	16	79,280,328	65,978,356	18,208,438	16,390,991	179,858,113
全体平均	240	14,432,797	10,774,171	3,154,402	3,022,087	31,383,458

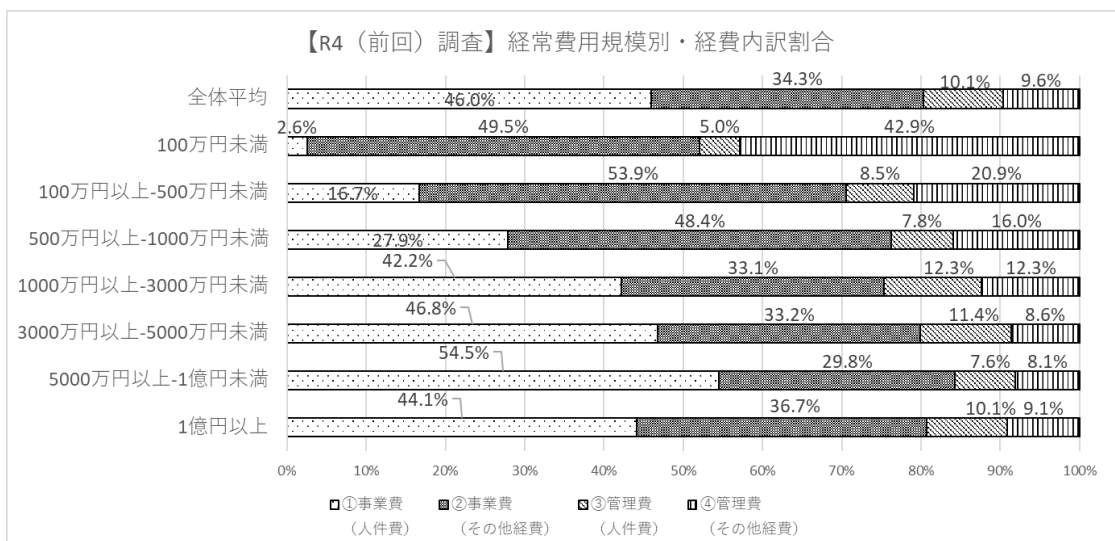


図 3-2-2 【R4（前回）調査】経常費用規模別・経費内訳割合

3. まとめ

以上、例年と同様の観点で、公開されている NPO 法人の財務状況等の集計結果を示してきた。今回調査対象となっている 2022 (R4) 年度 (決算期) は前年度に引き続き全期間がコロナ禍中にあった。その影響もあり、活動休止や解散を余儀なくされた団体もあったようだが、一方で新たに活動を始める団体、活動を再開する団体などもあり、全体としては調査対象・分析対象となる団体が増えたことは、県民活動の底力の強さを示すものと言えるのではないだろうか。

ただし、9つの経営指標の動向を改めて整理すると、表4のとおり、厳しい経営状況となったことがうかがえる。中でも、経常損益比率や収益率の悪化は顕著である。

2023 (R5) 年度は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行した

ことで、社会・経済活動が平常を取り戻しつつある。一方で、国際情勢は不安定であり、縮退する日本の国際競争力の相対的低下も避けられない状況にある。ポストコロナの新しい社会のあり方が模索されている中、本県下の NPO 法人がどのような歩みを始めたか注視し、適切な支援策を講じることが求められる。

表4 経営指標の変化傾向

指標	○	△	×	計	傾向	前回
社会的支援収益率	10	-13	10	7	?	悪化
経常損益比率	-3	-2	18	13	悪化	悪化
人件費比率	-4	9	2	7	悪化	-
収益率	-20	23	4	7	悪化	悪化?
管理費比率	5	13	-5	13	改善?	悪化
現預金比率	4	1	-2	3	改善?	悪化
支払可能期間	4	0	9	13	?	悪化?
自己資本比率	6	0	-1	5	改善?	改善?
正味財産・収益比率	-3	12	-2	7	?	改善?

(文責：鳥取大学地域学部 准教授 竹内 潔)